

## 平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月27日  
上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 アインファーマシーズ

コード番号 9627 URL <http://www.aini.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 水島 利英

TEL 011-814-1000

定時株主総会開催予定日 平成26年7月30日

配当支払開始予定日

平成26年7月31日

有価証券報告書提出予定日 平成26年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年4月期の連結業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	170,225	10.1	10,113	4.3	10,587	2.9	5,259	3.6
25年4月期	154,560	8.2	9,701	△5.4	10,292	△2.4	5,075	3.6

(注) 包括利益 26年4月期 5,309百万円 (△1.8%) 25年4月期 5,407百万円 (9.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	330.08	—	13.1	10.7	5.9
25年4月期	318.37	—	14.1	11.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	101,382	42,240	41.5	2,656.86
25年4月期	95,839	38,356	40.0	2,403.43

(参考) 自己資本 26年4月期 42,122百万円 25年4月期 38,312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	14,662	△7,749	△6,617	18,735
25年4月期	10,203	△8,503	803	18,439

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00	956	18.8	2.7
26年4月期	—	0.00	—	60.00	60.00	951	18.2	2.4
27年4月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		17.3	

### 3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,260	7.5	3,590	△28.4	3,830	△25.8	1,970	△32.1	124.26
通期	190,000	11.6	10,260	1.5	10,700	1.1	5,500	4.6	346.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年4月期	15,944,106 株	25年4月期	15,944,106 株
26年4月期	89,916 株	25年4月期	3,366 株
26年4月期	15,933,490 株	25年4月期	15,940,744 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(企業結合等関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. その他 .....	30
(1) 役員の変動 .....	30
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益・雇用の改善とともに、設備投資をはじめ幅広く持ち直しており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、景気は、着実に回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&A、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストア事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、既存店舗の活性化による収益改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、新規出店及びM&Aにより、売上高は1,702億2千5百万円（前年同期比10.1%増）となり、経常利益は105億8千7百万円（同2.9%増）、当期純利益は52億5千9百万円（同3.6%増）となりました。また、グループ店舗総数は675店舗（前期比54店舗増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (医薬事業)

調剤薬局部門の既存薬局売上高は、処方日数の長期化に伴う処方箋1枚当たりの売上高の上昇により、引き続き増収傾向で推移しております。

平成26年4月の調剤報酬改定は、薬学管理の充実及び在宅調剤の推進等のため、薬局機能に応じた報酬体系の見直しがなされるとともに、ジェネリック医薬品の一層の使用拡大を求める内容となっております。

当社グループでは、かねてより、かかる改定に備え、それぞれの薬局が、調剤薬局業務の全工程について、自ら検証・再構築する「考える薬局プロジェクト」を展開し、業務効率の改善、患者サービスの拡充とともに、グループとして調剤薬局が求められる役割を果たすべく、在宅調剤を中心とした地域医療との連携、ジェネリック医薬品の使用促進を進めております。

営業開発においては、門前型及び医療モール型を中心とした調剤薬局の新規出店及びM&Aを活用し、事業規模の拡大を推進しております。医療モール開発では、超高層複合ビル「あべのハルカス」（大阪市阿倍野区：地上60階地下5階）における国内最大級のクリニックフロアの開発に関与し、本年4月に同ビル内に医療モール型調剤薬局となる「あべのハルカス店」を開局いたしました。

当連結会計年度の出店は、M&Aによる13社の子会社化を含め62店舗の出店と6店舗の閉店により当社グループ調剤薬局総数は616店舗となり、売上高は1,514億7千2百万円（前年同期比10.3%増）となり、セグメント利益は127億7千2百万円（同0.9%増）となりました。

## (物販事業)

ドラッグストア部門は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売に対する制度変更等により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、消費者ニーズに応えるべく、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の出店を継続的に実施しております。

「アインズ&トルペ」は、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化したオリジナリティの高いストアコンセプトにより、都市部の特に集客力の高いエリアでの展開を行っており、関連商品を中心とするMDの強化を継続し、販売力及び粗利益率の強化を図っております。

また、販売促進においては、アインズポイントクラブ会員に向けたメール配信のほか、LINE（ライン）、Twitter（ツイッター）等のコミュニケーションアプリの活用等、顧客層に応じた多様な手法により情報発信を行い、顧客の拡大を図っております。

当連結会計年度の出店状況は、アインズ&トルペの形態により、三宮サンキタ通店（神戸市中央区）、あべのsolaha店（大阪市阿倍野区）及びNU（ヌー）茶屋町店（同北区）を新規出店し、京阪神圏におけるドミナントを進めるとともに、郊外型店舗を中心に5店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は59店舗となりました。

その結果、売上高は179億8千5百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は2千3百万円（同65.8%増）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業における売上高は7億6千7百万円（前年同期比43.9%増）、セグメント損失は、2億1千8百万円（同1億7千9百万円の改善）となりました。

次期につきましては、医薬事業においては、引き続き門前型及び医療モール型調剤薬局の新規開発、M&Aを積極活用し、また、物販事業においても都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」の継続的出店により事業規模の拡大を図ります。

調剤薬局部門は、消費税率の引き上げに伴う仕入コスト増に加え、従来に増して質の高い患者サービスの提供を求められるようになるなど、既存薬局における収益性の維持が難しい状況にあります。

当社グループは、新規出店・M&A等による事業規模の拡大を推し進め、スケールメリットを最大限に活用した事業戦略を継続するとともに、「考える薬局プロジェクト」による既存薬局の業務改善、薬剤師の採用・教育研修の充実及び設備投資等による薬局機能の向上、ジェネリック医薬品専門卸である子会社ホールセールスターズを中心としたジェネリック医薬品の使用促進を通じ、グループとして収益確保に努めてまいります。

物販事業は、店舗毎のMD強化を継続し、ドラッグ&コスメティックの専門店としての訴求力及び粗利益の拡大を図ります。販売促進手法については、引き続きモバイルツールの活用等により、顧客増加を図るとともに「アインズ&トルペ」の情報発信力を強化いたします。

また、集客力が確実に見込める駅ナカ及び周辺施設を対象とした新規出店を継続し、同時に既存店舗の改装、閉店等のスクラップ&ビルドを組み合わせ、店舗の活性化を推進してまいります。

これにより、当社グループにおける通期の業績は、売上高1,900億円(対前年比11.6%増)、経常利益107億円(同1.1%増)、当期純利益55億円(同4.6%増)となる見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前期末の431億6千2百万円に対し、443億3千4百万円となり、11億7千2百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が188億4千6百万円(前年同期比3億8千6百万円増)、事業規模の拡大により商品が95億7千8百万円(同17億6千2百万円増)となり、また、未収入金が56億7千9百万円(同15億円減)とそれぞれの増加・減少の影響によるものです。

固定資産の残高は、前期末の526億7千6百万円に対し、570億4千8百万円となり、43億7千1百万円増加しました。

これは主に、新規出店に係る投資及びM&Aにより取得した連結子会社の固定資産によるものであり、建物及び構築物を中心に有形固定資産が195億8千3百万円(同20億3千3百万円増)、のれんが200億1千7百万円(同4億4千2百万円増)とそれぞれ増加したことによるものです。

また、投資その他の資産においても主に敷金・保証金の増加により、前期比18億1千4百万円増の163億3千4百万円となりました。

負債の残高は、前期末の574億8千3百万円に対し、591億4千2百万円となり、16億5千9百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が280億2百万円(同39億1千7百万円増)、短期借入金が65億3千5百万円(同9億4千7百万円減)、長期借入金が45億2百万円(同35億4千5百万円減)とそれぞれの増加・減少によるものです。

以上の結果、流動負債の残高は、前期末の456億8千6百万円に対し、46億6千2百万円増加の503億4千9百万円となり、固定負債の残高は、前期末の117億9千6百万円に対し、30億3百万円減少の87億9千3百万円となりました。

純資産の残高は、前期末の383億5千6百万円に対し、422億4千万円となり、38億8千3百万円の増加となりました。

当連結会計年度の剰余金の増加により、利益剰余金の残高が260億7百万円(同43億2百万円増)と増加し、また、自己株式の買い取りにより、自己株式が4億1千7百万円(同4億1千1百万円増)となったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.0%に対し41.5%と1.5ポイント改善いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、調剤薬局及びドラッグストア事業による営業キャッシュ・フローを資金源として、新規出店及びM&Aを中心に積極投資を行い、また、一定水準の手元資金を常時確保した結果、前連結会計年度に比べ2億9千5百万円増の187億3千5百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、146億6千2百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が102億6千5百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費22億5千8百万円、のれん償却額20億3千3百万円、仕入債務の増加額30億7千5百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額46億3百万円が主要な支出要因として反映されております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、77億4千9百万円（同8.9%減）となりました。

都市型ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出として34億6千万円、M&A13社の株式取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出24億1千万円が反映されております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、66億1千7百万円（前連結会計年度においては、8億3百万円の調達）となりました。

借入と返済の差額として、短期借入においては3億1千8百万円、長期借入においては43億7千3百万円の返済が反映されております。

このほか、自己株式の取得による支出4億1千1百万円、配当金の支払額9億5千6百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率（%）	38.3	39.2	40.0	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	64.5	79.6	79.3	70.3
債務償還年数（年）	1.7	1.1	1.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	31.4	73.6	70.3	143.0

（注）自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額／総資産
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題として捉え、業績に応じた成果の配分を行うとともに、これを安定的に継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、新規出店及び今後の事業展開に備え、これを将来の利益還元に資するために有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年10月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期における剰余金の配当は、前期の60円に対し、同額となる1株当たり60円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想及び今後における投資等を総合的に織り込み、1株当たりの配当は当期予定の1株当たり60円の据え置きを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

## ① 法的規制について

## 1) 「薬事法」等による規制について

医薬事業は、薬事法、健康保険法、薬剤師法をはじめとした各種許認可、免許、登録、届出等により、厚生労働省及び都道府県保健福祉部の監督の下、保険薬局及び調剤薬局（以下、保険調剤薬局）を営業しております。

また、物販事業のドラッグストア事業においても、同様に薬事法に基づく医薬品の販売を行っております。

その主要な内容は次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期間	関連法令	登録等の交付者
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各都道府県社会保険事務局長
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
医療用具販売届出	無制限	薬事法	各都道府県知事
高度管理医療機器販売業	6年	薬事法	各都道府県知事
医薬品販売業許可(注)	6年	薬事法	各都道府県知事等

(注) 医薬品販売業許可は、薬事法第25条において、店舗販売業、配置販売業、卸売販売業の3つの許可に区分されております。当社グループの物販事業は、店舗販売業の許可を受けております。

万一、当社グループの保険調剤薬局及びドラッグストア事業において、薬事法第75条第1項、健康保険法第80条各号及び麻薬及び向精神薬取締法第51条第1項等に規定される法令違反等に該当する行為があり、監督官庁から業務停止命令及び取消し等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 医薬品の販売規制緩和について

一般医薬品の販売制度の見直しを織り込んだ「薬事法の一部を改正する法律（平成18年6月14日法律第69号）」により、一般医薬品はそのリスクに応じて3区分され、比較的风险の少ない2区分の医薬品については、薬剤師によらない「登録販売者」による販売が可能となっております。今後においても、医薬品販売に係る規制緩和の動向により、異業種の同事業への参入等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業内容について

当社グループの医薬事業は、門前型調剤薬局（医療機関の近隣に立地し、特定の医療機関より発行される処方箋を集中的に応需することを目的とした保険調剤薬局）及び医療モール型調剤薬局（複合型医療施設から発行される処方箋を集中的に応需することを目的とする保険調剤薬局）を基本とした保険調剤薬局のチェーン展開を行っております。

当連結会計年度における売上高において、医薬事業が占める割合は89.0%であり、今後も調剤薬局店舗を主軸とした多店舗展開を継続する方針であります。したがって、調剤薬局の出店政策の成否や同業他社の出店動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、調剤薬局店舗の売上は、処方箋を発行する医療機関に依存する割合が高く、主たる応需先となる医療機関の予測困難な院外処方箋の発行動向並びに休廃業により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 業界動向について

医薬事業の収入は、処方箋に基づき医療用医薬品を調剤投与する調剤行為であり、その薬剤の価格（薬価）及び報酬額は、厚生労働省により定められております。また、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が段階的に実施される傾向にあります。今後においても、診療報酬制度等の改定による収益構造の変化に伴い、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 資格者の確保について

調剤薬局及びドラッグストア（第一類医薬品取扱店舗）は、薬事法の規定により薬剤師の配置が義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと規定されております。当社グループは、積極的な出店による拡大政策を継続しておりますが、薬剤師確保が困難な状況になった場合は、出店計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 企業の信用を失墜させるリスクについて

## 1) 調剤業務について

医薬事業では、人体に影響を及ぼす医療用医薬品を薬剤師が調剤投与しており、調剤過誤による医療事故を引き起こす可能性を内包しております。

当社グループは、医療事故が会社の社会的信用を著しく失墜させる可能性があるものと認識し、あらゆる側面から、当該リスクの回避に向けた取組みを最重要課題と位置づけております。

その主要な内容は次のとおりであります。

- ・新卒薬剤師及び中途採用薬剤師を対象とした入社時研修制度
- ・勤務薬剤師のスキルアップを目的とした継続的な研修制度
- ・管理者育成のため、全薬局長が出席する薬局長会議の実施
- ・調剤機器メーカーとの共同開発による携帯型端末（PDA）を利用した調剤過誤防止システム（P h A I N）の配備、調剤業務のオートメーション化等IT技術を応用した調剤機器の開発及び導入
- ・調剤業務に関する自社マニュアルの利用及び内部監査室によるルール遵守体制
- ・調剤過誤防止対策を専門に扱う安全対策室の設置

## 2) 個人情報保護について

医薬事業では、薬歴、処方箋に代表される患者情報を保持し、物販事業においては、アインズポイントクラブカードの運用に伴う顧客情報を保持しております。

当社グループは個人情報保護体制並びに取扱いに対するルールを徹底することにより万全を期し、当社は「保険医療福祉分野のプライバシーマーク」を取得しております。

しかしながら、事故ならびに犯罪行為による個人情報の漏洩があった場合、業績のみならず社会的信用を失墜させる可能性があると考えております。

## ⑥ 事業戦略上のリスクについて

当社は、調剤薬局の積極的な新規出店及びM&Aにより、事業規模の拡大を推進しております。

M&A戦略においては、対象会社を慎重に検討し、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保することが可能な買収額により行うことを基本方針としておりますが、買収後、計画どおりに進まない場合には、子会社株式評価損、のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 金利変動リスクについて

当社グループは、積極的な新規出店とともに、M&Aを活用した事業拡大を推進しており、通常の出店費用においては、営業キャッシュ・フローの範囲で自己資金により充当しておりますが、大型のM&Aに関しては、一部を金融機関からの借入れにより調達することがあります。

当社グループでは、これらの資金需要に機動的に対応するため、一定水準の手元流動性を確保しており、当連結会計年度末における現金及び預金の残高188億4千6百万円に対し、当社グループの短期及び長期借入金の残高は110億3千8百万円となっております。

M&Aの実施にあたっては投資回収可能性を重視し、効率的投資により有利子負債の圧縮に努めておりますが、M&Aに対する投資回収が十分に確保できない場合及び金融市場の動向等に伴う金利変動により、当社グループの財務状況及び支払利息等経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社インファーマシーズ（当社）、子会社24社及び関連会社1社により構成されており、当企業集団の位置づけは次のとおりであります。

(1) 医薬事業

当社は、調剤薬局の経営及びフランチャイズ業、調剤薬局開設に係るコンサルティング等を行っております。

子会社株式会社アインメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤ほか18社は調剤薬局の経営を行っております。

株式会社メディウエルは医療に関するコンサルティング業及び医師・薬剤師を中心とした人材派遣・紹介業、医療開発株式会社は医療に関するコンサルティング業、株式会社ホールセールスターズはジェネリック医薬品等の販売を行っております。

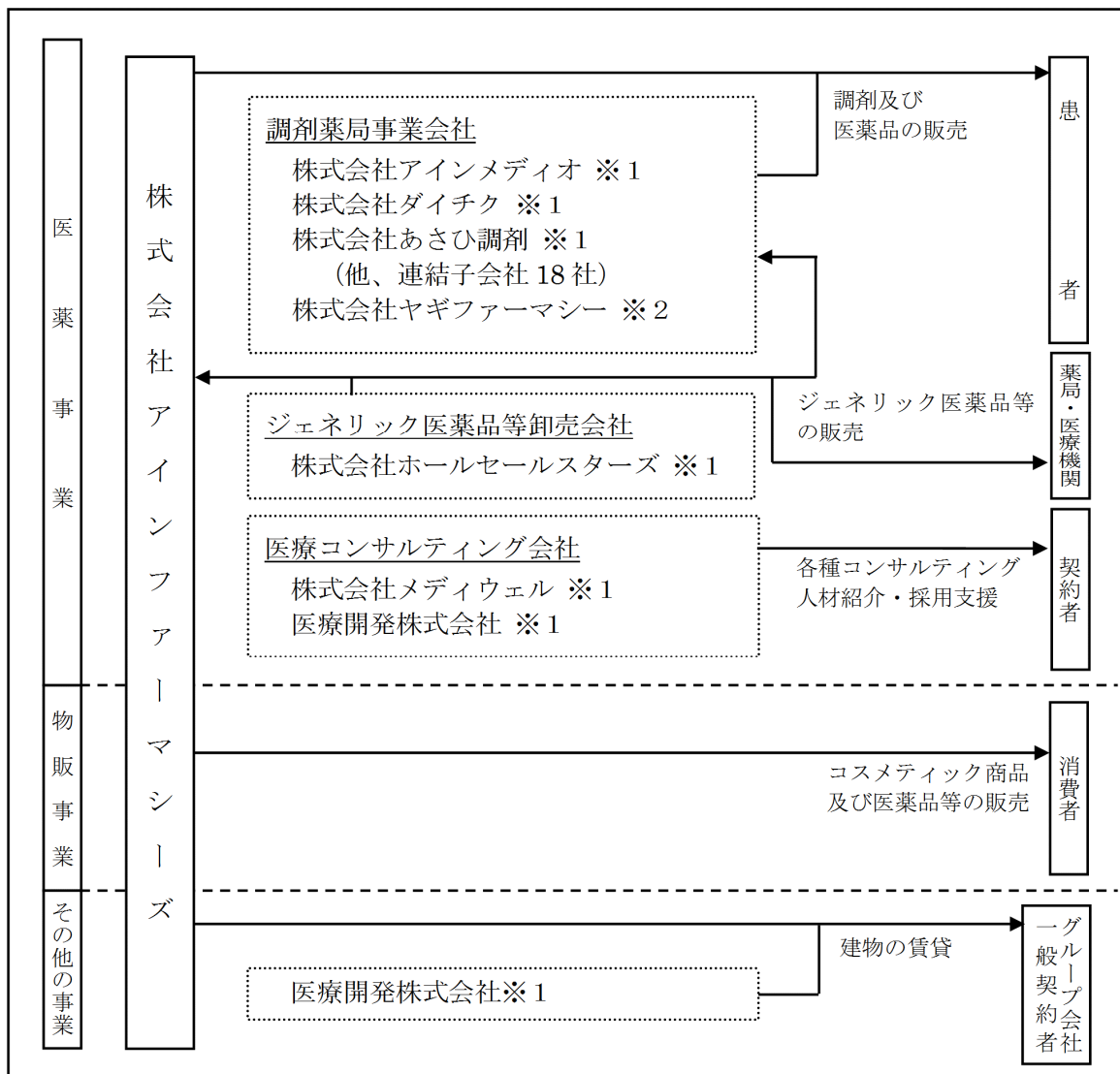
(2) 物販事業

当社は、ドラッグストアの経営（医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、生活関連用品等の販売）、ショッピングセンター開設に係るコンサルティングを行っております。

(3) その他の事業

当社及び子会社医療開発株式会社は、建物の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 ※2 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題  
平成22年4月期 決算短信（平成22年6月3日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ainj.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社上場検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,460,349	18,846,760
受取手形及び売掛金	7,043,984	6,718,670
商品	7,816,853	9,578,858
貯蔵品	127,546	180,570
繰延税金資産	955,372	1,245,406
短期貸付金	445,000	708,297
未収入金	7,180,659	5,679,761
その他	1,142,498	1,376,190
貸倒引当金	△9,917	-
流動資産合計	43,162,346	44,334,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,007,290	17,568,621
減価償却累計額	△6,759,483	△7,606,198
建物及び構築物(純額)	※2 8,247,806	※2 9,962,423
土地	※2 6,030,803	※2 6,698,782
建設仮勘定	1,101,510	681,640
その他	5,770,116	6,490,314
減価償却累計額	△3,600,201	△4,249,228
その他(純額)	2,169,914	2,241,085
有形固定資産合計	17,550,035	19,583,933
無形固定資産		
のれん	19,574,539	20,017,440
その他	1,031,265	1,111,957
無形固定資産合計	20,605,804	21,129,397
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,789,730	※1,※2 2,559,386
長期貸付金	1,347,570	1,801,385
繰延税金資産	946,439	1,068,129
敷金及び保証金	6,985,755	8,081,230
その他	2,718,770	3,065,102
貸倒引当金	△267,829	△240,307
投資その他の資産合計	14,520,435	16,334,926
固定資産合計	52,676,275	57,048,257
繰延資産		
株式交付費	1,296	-
繰延資産合計	1,296	-
資産合計	95,839,919	101,382,772

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 24,084,746	※2 28,002,426
短期借入金	7,483,090	6,535,438
未払法人税等	2,427,308	3,079,805
預り金	7,906,269	8,686,700
賞与引当金	1,098,611	1,149,395
役員賞与引当金	12,929	11,934
ポイント引当金	315,919	332,315
その他	2,357,917	2,551,384
流動負債合計	45,686,791	50,349,400
固定負債		
長期借入金	※2 8,048,584	※2 4,502,810
リース債務	1,223,126	1,454,125
退職給付引当金	1,659,245	-
退職給付に係る負債	-	1,927,033
その他	865,651	909,311
固定負債合計	11,796,607	8,793,281
負債合計	57,483,398	59,142,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	21,704,510	26,007,464
自己株式	△5,837	△417,338
株主資本合計	38,254,620	42,146,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,855	34,590
退職給付に係る調整累計額	-	△58,224
その他の包括利益累計額合計	57,855	△23,633
少数株主持分	44,044	117,651
純資産合計	38,356,520	42,240,091
負債純資産合計	95,839,919	101,382,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	154,560,620	170,225,754
売上原価	130,118,447	144,476,833
売上総利益	24,442,173	25,748,921
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	713,984	759,900
販売促進費	161,158	267,118
給料手当及び賞与	3,477,264	3,600,585
貸倒引当金繰入額	9,187	-
賞与引当金繰入額	223,656	249,710
役員賞与引当金繰入額	12,929	11,934
退職給付引当金繰入額	108,665	90,467
ポイント引当金繰入額	315,919	332,315
法定福利及び厚生費	923,076	1,017,920
通信交通費	570,692	504,803
リース料	135,997	151,780
地代家賃	2,570,000	2,858,830
減価償却費	734,645	926,650
のれん償却額	1,336,871	1,402,261
租税公課	562,304	611,476
その他	2,884,589	2,849,720
販売費及び一般管理費合計	14,740,943	15,635,476
営業利益	9,701,230	10,113,445
営業外収益		
受取利息	88,661	76,147
受取配当金	29,100	35,276
投資事業組合運用益	80,251	45,402
受取手数料	71,294	33,073
不動産賃貸料	91,371	74,164
固定資産受贈益	18,337	12,315
業務受託料	134,471	144,456
技術指導料	63,381	66,064
その他	335,895	304,760
営業外収益合計	912,765	791,662
営業外費用		
支払利息	144,227	101,870
債権売却損	78,720	85,564
不動産賃貸費用	32,748	44,592
その他	65,677	85,963
営業外費用合計	321,373	317,991
経常利益	10,292,622	10,587,115

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 20,770	※1 4,194
投資有価証券売却益	119,492	49,667
事業譲渡益	11,666	-
保険解約返戻金	-	214,095
受取保険金	50,000	-
その他	8,801	9,523
特別利益合計	210,731	277,480
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※2 132,390	※2 336,366
投資有価証券売却損	124,010	-
投資有価証券評価損	1,750	519
減損損失	※3 159,171	※3 189,875
役員退職慰労金	320,000	-
その他	71,480	71,886
特別損失合計	808,803	598,647
税金等調整前当期純利益	9,694,549	10,265,949
法人税、住民税及び事業税	4,597,097	5,206,903
法人税等調整額	28,828	△273,959
法人税等合計	4,625,925	4,932,943
少数株主損益調整前当期純利益	5,068,624	5,333,005
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,490	73,606
当期純利益	5,075,114	5,259,398

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,068,624	5,333,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 339,171	※1 △23,265
その他の包括利益合計	339,171	△23,265
包括利益	5,407,795	5,309,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,414,285	5,236,133
少数株主に係る包括利益	△6,490	73,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	17,426,435	△5,627	33,976,755
当期変動額					
剰余金の配当			△797,039		△797,039
連結範囲の変動			—		—
当期純利益			5,075,114		5,075,114
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,278,075	△210	4,277,865
当期末残高	8,682,976	7,872,970	21,704,510	△5,837	38,254,620

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△281,315	△281,315	50,535	33,745,975
当期変動額				
剰余金の配当				△797,039
連結範囲の変動				—
当期純利益				5,075,114
自己株式の取得				△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,171	339,171	△6,490	332,680
当期変動額合計	339,171	339,171	△6,490	4,610,545
当期末残高	57,855	57,855	44,044	38,356,520



当連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,682,976	7,872,970	21,704,510	△5,837	38,254,620
当期変動額					
剰余金の配当			△956,444		△956,444
連結範囲の変動			-		-
当期純利益			5,259,398		5,259,398
自己株式の取得				△411,501	△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,302,954	△411,501	3,891,453
当期末残高	8,682,976	7,872,970	26,007,464	△417,338	42,146,073

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,855	-	57,855	44,044	38,356,520
当期変動額					
剰余金の配当					△956,444
連結範囲の変動					-
当期純利益					5,259,398
自己株式の取得					△411,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,265	△58,224	△81,489	73,606	△7,883
当期変動額合計	△23,265	△58,224	△81,489	73,606	3,883,570
当期末残高	34,590	△58,224	△23,633	117,651	42,240,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,694,549	10,265,949
減価償却費	2,212,673	2,258,946
のれん償却額	1,784,362	2,033,305
減損損失	159,171	189,875
投資有価証券評価損益(△は益)	1,750	519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,964	△44,561
ポイント引当金の増減額(△は減少)	13,908	16,396
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202,089	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	153,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,549	38,304
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△995
受取利息及び受取配当金	△117,762	△111,424
支払利息	144,227	101,870
投資事業組合運用損益(△は益)	△80,251	△45,402
固定資産受贈益	△18,337	△12,315
投資有価証券売却損益(△は益)	4,518	△49,667
固定資産除売却損益(△は益)	111,619	332,171
事業譲渡損益(△は益)	△11,666	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,672,927	1,110,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	504,566	△1,485,281
その他の資産の増減額(△は増加)	△195,529	△199,126
未収入金の増減額(△は増加)	△4,268,619	1,551,899
仕入債務の増減額(△は減少)	474,551	3,075,097
その他の負債の増減額(△は減少)	△224,922	84,480
小計	15,171,496	19,264,042
利息及び配当金の受取額	125,119	105,264
利息の支払額	△145,132	△102,520
法人税等の支払額	△4,947,778	△4,603,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,203,704	14,662,829

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,266,990	△3,460,202
有形固定資産の売却による収入	324,927	466,089
事業譲渡による収入	65,000	-
投資有価証券の取得による支出	△559,295	△120,560
投資有価証券の売却による収入	1,239,667	322,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,923,359	※2 △2,410,135
貸付けによる支出	△578,500	△3,172,743
貸付金の回収による収入	733,907	2,545,485
出資金の払込による支出	△743,076	△33
出資金の回収による収入	106	1,404
無形固定資産の取得による支出	△956,067	△793,994
無形固定資産の売却による収入	2,904	8,015
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,864,539	△1,150,588
定期預金の払戻による収入	36,100	27,607
定期預金の預入による支出	△14,049	△12,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,503,264</b>	<b>△7,749,405</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	850,552	△318,138
長期借入れによる収入	6,440,000	137,080
長期借入金の返済による支出	△5,258,395	△4,510,186
リース債務の返済による支出	△431,027	△558,435
自己株式の取得による支出	△210	△411,501
配当金の支払額	△797,039	△956,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>803,880</b>	<b>△6,617,625</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,504,320	295,798
現金及び現金同等物の期首残高	15,935,326	18,439,646
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,439,646	※1 18,735,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社24社

株式会社インメディオ、株式会社ダイチク、株式会社あさひ調剤、株式会社ホールセールスターズ、株式会社メディウエル、医療開発株式会社ほか調剤薬局事業会社18社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました調剤薬局事業会社13社は、当連結会計年度から連結の範囲に加えており、うち、株式会社エム・ビーにつきましては、平成25年7月に株式会社アイン上越との合併により、また、有限会社さくら薬局につきましては、株式会社インメディオとの合併により、消滅しております。

また、平成25年11月に株式会社ダブルエイト及び有限会社さとし会ハセガワ薬局、平成26年2月に静岡調剤株式会社、平成26年4月に株式会社シティファーマ、株式会社古賀調剤薬局、有限会社サブトルカ調剤薬局及び株式会社八重山ファーマシーはそれぞれ当社との合併により、消滅しております。

このほか、子会社間の合併により、調剤薬局事業会社5社が消滅しております。

##### (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

##### (2) 持分法非適用の関連会社1社

株式会社ヤギファーマシー

(持分法適用から除いた理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社メディウエルの決算日は4月30日であります。また、調剤薬局事業会社に、2月末日が2社、4月30日が1社、その他連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

調剤薬品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物及び構築物 10年~50年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

## (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充当するため支給見込額のうち、当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

親会社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

親会社の物販事業の販売促進を目的として、顧客に付与された購買ポイントの使用に備えるため、過去の使用率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5~20年間の均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産「その他」に計上し、均等償却を行っております。また、未払消費税等は、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,927百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額が58百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は3円67銭減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
投資有価証券(株式)	2,000千円	2,000千円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
担保に供している資産		
建物	5,034千円	19,837千円
土地	27,841	11,000
投資有価証券	5,850	5,850
合計	38,725	36,687
担保付債務		
買掛金	3,272	1,927
長期借入金	24,600	60,000
合計	27,872	61,927

## 3 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。

連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求義務

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
	1,462,048千円	1,256,204千円

4 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、前連結会計年度において取引銀行21行、当連結会計年度において20行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
当座貸越極度額の総額	22,100,000千円	23,950,000千円
借入実行残高	3,550,000	3,300,000
借入未実行残高	18,550,000	20,650,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
建物及び構築物	17,370千円	建物及び構築物	—千円
土地	657	土地	4,051
有形固定資産「その他」	2,743	有形固定資産「その他」	103
無形固定資産「その他」	—	無形固定資産「その他」	39
計	20,770	計	4,194

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物及び構築物	0千円	建物及び構築物	26,960千円
有形固定資産「その他」	482	有形固定資産「その他」	7,883
のれん	—	のれん	2,103
無形固定資産「その他」	—	無形固定資産「その他」	4,900
敷金及び保証金	—	敷金及び保証金	62,839
投資その他の資産「その他」	—	投資その他の資産「その他」	20,584
除却費用	—	除却費用	30,127
小計	482	小計	155,400
固定資産売却損		固定資産売却損	
建物及び構築物	83,884	建物及び構築物	6,411
土地	—	土地	174,450
建設仮勘定	11,319	建設仮勘定	—
有形固定資産「その他」	11,201	有形固定資産「その他」	104
無形固定資産「その他」	9,175	無形固定資産「その他」	—
投資その他の資産「その他」	141	投資その他の資産「その他」	—
除却費用	16,184	除却費用	—
小計	131,907	小計	180,965
合計	132,390	合計	336,366

## ※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道1件	賃貸物件	店舗設備等	15,235
山形県1件	店舗	店舗設備等	6,949
東京都3件	店舗	店舗設備等	116,953
神奈川県1件	店舗	店舗設備等	12,545
新潟県1件	遊休資産	土地	7,487

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額159,171千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	7,487千円
店舗設備等	151,684
計	159,171千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
北海道1件	賃貸物件	店舗設備等	6,152
東京都4件	店舗	店舗設備等	87,957
京都府1件	店舗	店舗設備等	31,887
香川県1件	遊休資産	土地	20,574
福岡県1件	遊休資産	土地、店舗設備等	43,302

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額189,875千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	40,349千円
店舗設備等	149,525
計	189,875千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。



(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	491,316千円	13,708千円
組替調整額	32,939	△49,667
税効果調整前	524,255	△35,958
税効果額	185,084	△12,693
その他有価証券評価差額金	339,171	△23,265
その他の包括利益合計	339,171	△23,265

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	—	—	15,944
合計	15,944	—	—	15,944
自己株式				
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	利益剰余金	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日

当連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,944	—	—	15,944
合計	15,944	—	—	15,944
自己株式				
普通株式	3	86	—	89
合計	3	86	—	89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、子会社との合併に伴う反対株主からの買取による86千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月30日 定時株主総会	普通株式	951,251	利益剰余金	60	平成26年4月30日	平成26年7月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	18,460,349千円	18,846,760千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,702	△111,315
現金及び現金同等物	18,439,646	18,735,445

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社11社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,462,573千円
固定資産	826,213
のれん	3,103,943
流動負債	△1,546,943
固定負債	△591,691
調剤薬局事業会社11社の株式の取得価額	3,254,095千円
調剤薬局事業会社11社の現金及び現金同等物	△330,735
差引：調剤薬局事業会社11社の取得のための支出	2,923,359千円

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

当連結会計年度において、調剤薬局事業会社13社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,111,258千円
固定資産	936,088
のれん	2,164,593
流動負債	△1,862,597
固定負債	△224,812
調剤薬局事業会社13社の株式の取得価額	3,124,529千円
調剤薬局事業会社13社の現金及び現金同等物	△714,394
差引：調剤薬局事業会社13社の取得のための支出	2,410,135千円

## (企業結合等関係)

## 1. 企業結合の概要

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社である株式会社インメディア及び株式会社ダイチクは、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社13社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

## 2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,937,101千円
取得に直接要した費用	187,428千円
取得原価	3,124,529千円

## 3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

2,164,593千円

なお、繰延税金資産の見積り、土地の評価及び各種引当金の見積等、資産および負債の識別または評価に関し、当連結会計年度末において入手可能な合理的情報に基づき行っており、買収から決算期までの期間が短く、必要な情報の入手が不十分であるため、取得原価の配分が完了していません。そのため、のれんを含む資産及び負債の金額は変更する可能性があります。

## (2) 発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

15年から20年の均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	137,291,626	16,735,762	533,231	154,560,620	—	154,560,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	136,627	136,627	△136,627	—
計	137,291,626	16,735,762	669,859	154,697,248	△136,627	154,560,620
セグメント利益又は損失(△)	12,655,976	14,355	△398,033	12,272,298	△1,979,676	10,292,622
セグメント資産	80,710,057	7,048,885	3,961,506	91,720,449	4,119,470	95,839,919
その他の項目						
減価償却費	1,576,794	260,444	71,396	1,908,635	38,490	1,947,126
のれん償却額	1,779,322	5,040	—	1,784,362	—	1,784,362
減損損失	6,949	129,499	15,235	151,684	7,487	159,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,575,047	373,150	812,353	4,760,552	549,820	5,310,372

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,979,676千円には、全社費用が1,930,067千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が112,224千円、セグメント間取引消去が△62,615千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額4,119,470千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,472,771	17,985,552	767,431	170,225,754	0	170,225,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	479,204	479,204	△479,204	-
計	151,472,771	17,985,552	1,246,635	170,704,958	△479,204	170,225,754
セグメント利益又は損失(△)	12,772,296	23,793	△218,597	12,577,492	△1,990,376	10,587,115
セグメント資産	85,490,807	7,649,913	5,419,057	98,559,778	2,822,994	101,382,772
その他の項目						
減価償却費	1,632,709	234,744	90,502	1,957,956	129,014	2,086,970
のれん償却額	2,028,265	5,040	-	2,033,305	-	2,033,305
減損損失	77,263	106,459	6,152	189,875	-	189,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,062,145	369,182	377,675	3,809,003	759,987	4,568,991

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,990,376千円には、全社費用が1,781,691千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が284,509千円、セグメント間取引消去が△75,823千円含まれております。なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額2,822,994千円は、主に親会社の管理部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,779,322	5,040	—	—	1,784,362
当期末残高	19,569,499	5,040	—	—	19,574,539

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,028,265	5,040	—	—	2,033,305
当期末残高	20,017,440	—	—	—	20,017,440

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	2,403円43銭	2,656円86銭
1株当たり当期純利益金額	318円37銭	330円08銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	5,075,114	5,259,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,075,114	5,259,398
期中平均株式数(株)	15,940,744	15,933,490

## (重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高(千円)	前年同期比(%)
医薬事業	151,472,771	110.3
物販事業	17,985,552	107.5
その他の事業	767,431	143.9
合計	170,225,754	110.1

## 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高(千円)	店舗数	売上高(千円)
北海道	85	21,376,664	22	8,061,903
青森県	13	2,758,779	1	241,605
岩手県	11	2,894,474	-	-
宮城県	16	2,771,733	1	402,554
秋田県	6	920,336	-	-
山形県	22	4,989,700	-	-
福島県	19	4,501,115	-	-
茨城県	60	14,166,406	-	-
栃木県	6	1,374,605	1	457,090
群馬県	3	957,813	-	-
埼玉県	76	16,712,287	3	1,238,785
千葉県	24	5,347,530	-	-
東京都	61	15,822,921	12	4,708,843
神奈川県	29	6,906,861	2	605,777
新潟県	43	11,241,327	-	-
富山県	8	1,575,864	-	-
石川県	5	1,161,722	-	-
福井県	2	362,996	-	-
長野県	13	3,266,681	-	-
岐阜県	3	700,711	4	525,743
静岡県	14	3,554,479	-	-
愛知県	14	3,917,412	7	1,222,582
滋賀県	4	638,652	-	-
京都府	19	6,266,409	2	245,104
大阪府	22	5,606,868	2	33,503
兵庫県	9	2,315,324	2	242,056
奈良県	1	165,707	-	-
和歌山県	1	328,204	-	-
岡山県	1	169,340	-	-
広島県	2	1,245,775	-	-
徳島県	1	8,099	-	-
愛媛県	1	114,047	-	-



都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高(千円)	店舗数	売上高(千円)
高知県	2	171,119	-	-
福岡県	7	1,600,150	-	-
長崎県	4	645,351	-	-
熊本県	2	177,055	-	-
宮崎県	3	233,452	-	-
鹿児島県	1	250,971	-	-
沖縄県	3	1,596,231	-	-
その他	-	2,657,579	-	-

- (注) 1. 医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、都道府県の別「その他」に記載しております。
2. 店舗数は、当連結会計年度末における店舗数を記載しております。
3. その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。